

挑戦が、
やまがたを
強くする。

私たち山形銀行の北極星は、
やまがたの未来に責任を持つこと。

やまがたのポテンシャルを最大限に引き出す。
そのために、私たちは、
やるべきことがある、できることがある。

金融という枠を超えて、
もっと開れる存在へ。

挑戦が、やまがたを強くする。

2025年度 会社説明

～2025年3月期決算概要～

2025年6月

- 1 2025年3月期 決算概要**
- 2 企業価値向上に向けた取り組みについて**
- 3 第21次長期経営計画「Pro-Act」の取組状況について**

1 2025年3月期 決算概要

(単位：億円)

| 単体 | | 2025/3期 | 2024/3期 | 前年比 |
|----|----------------------|-----------|-----------|------------|
| 1 | 経常収益 | 458 | 486 | ▲27 |
| 2 | 業務粗利益 | 202 | 175 | +26 |
| 3 | (コア業務粗利益) | 284 | 288 | ▲4 |
| 4 | 資金利益 | 263 | 288 | ▲25 |
| 5 | 役務取引等利益 | 41 | 37 | +4 |
| 6 | その他業務利益 | ▲102 | ▲149 | +46 |
| 7 | うち債券関係損益 ① | ▲83 | ▲112 | +29 |
| 8 | うち金融派生商品損益 (債券関係) ② | 1 | 0 | +1 |
| 9 | 経費 | 199 | 193 | +5 |
| 10 | うち人件費 | 98 | 95 | +2 |
| 11 | うち物件費 | 89 | 86 | +3 |
| 12 | 実質業務純益 | 2 | ▲17 | +20 |
| 13 | コア業務純益 | 84 | 94 | ▲10 |
| 14 | 除く投資信託解約損益 | 77 | 50 | +27 |
| 15 | 一般貸倒引当金繰入額 (A) | ▲0 | ▲7 | +6 |
| 16 | 業務純益 | 3 | ▲10 | +13 |
| 17 | 臨時損益 | 53 | 44 | +8 |
| 18 | うち株式等債券損益 ③ | 51 | 52 | ▲1 |
| 19 | うち不良債権処理額等 (B) | 8 | 9 | ▲1 |
| 20 | 経常利益 | 56 | 34 | +21 |
| 21 | 特別損益 | 0 | ▲3 | +3 |
| 22 | 当期純利益 | 39 | 21 | +17 |
| 23 | 有価証券関係損益 ①+②+③ | ▲30 | ▲60 | +29 |
| 24 | 与信関係費用 (A) + (B) | 7 | 1 | +5 |
| 25 | 本業利益 (顧客向けサービス業務の利益) | 21 | 14 | +7 |

※ 2025年3月期決算概要：連結表記ない場合は単体計数を掲載

(単位：億円)

| 連結 | 2025/3期 | 2024/3期 | 前年比 |
|-----------------|---------|---------|-----|
| 経常収益 | 528 | 550 | ▲22 |
| 経常利益 | 65 | 37 | +27 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 44 | 20 | +23 |

ポイント

単体・連結ともに、当期純利益は大幅増益

資金利益が減少したものの、役務取引等利益や債券関係損益の増加、外貨調達コストの減少等により、前年比大幅増益

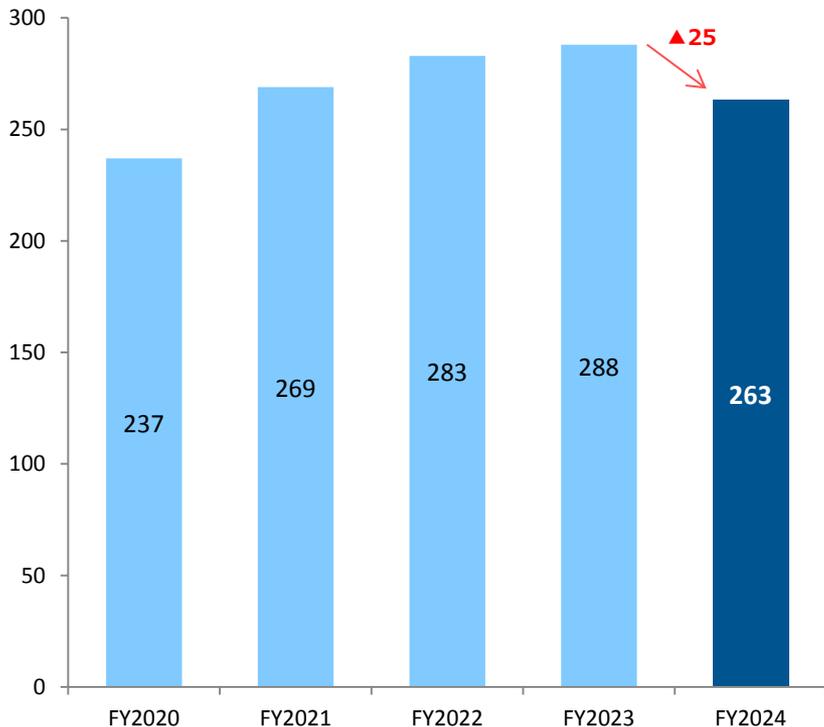
- 資金利益 (前年比 ▲25億円)**
 貸出金利息が増加した一方、有価証券利息配当金が減少
- 役務取引等利益 (前年比 +4億円)**
 法人関連手数料や為替手数料等が増加
- その他業務利益 (前年比 +46億円)**
 債券関係損益の増加、外債の売却により外貨調達コストが減少
- 本業利益 (前年比 +7億円)**
 貸出金利息や役務取引等利益の増加により前年比増益

※ 本業利益の算出方法：貸出金平残×預貸金利回差 + 役務取引等利益 - 営業経費

資金利益の推移

(単位：億円)

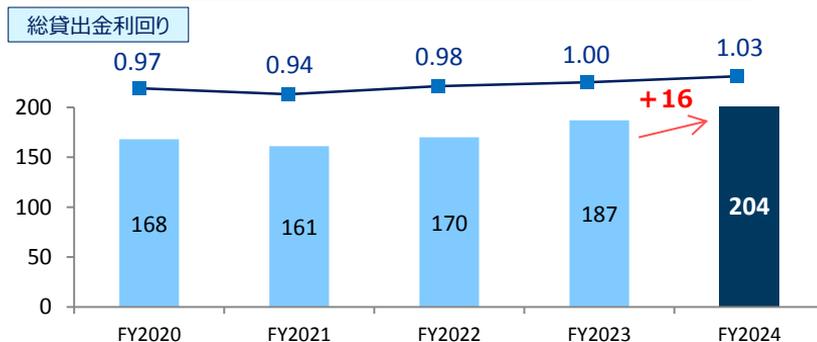
貸出金利息が増加した一方、有価証券利息配当金における投資信託解約益の反動減を主因とし、前年比減少



貸出金利息の推移

(単位：億円)

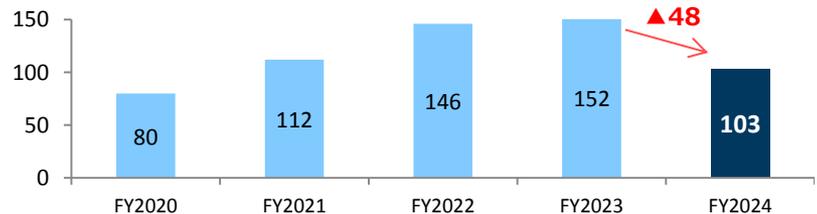
貸出金残高の増加や利回り上昇により、前年比増加



有価証券利息配当金の推移

(単位：億円)

投資信託解約益の反動減などにより、前年比減少

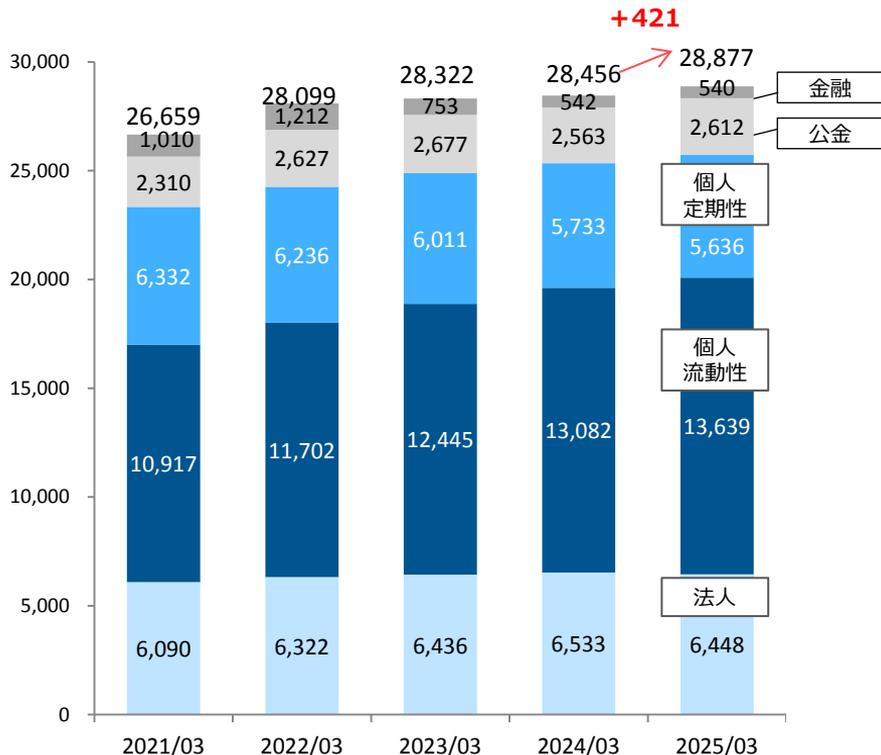


預金・貸出金の状況

預金残高（末残）

（単位：億円）

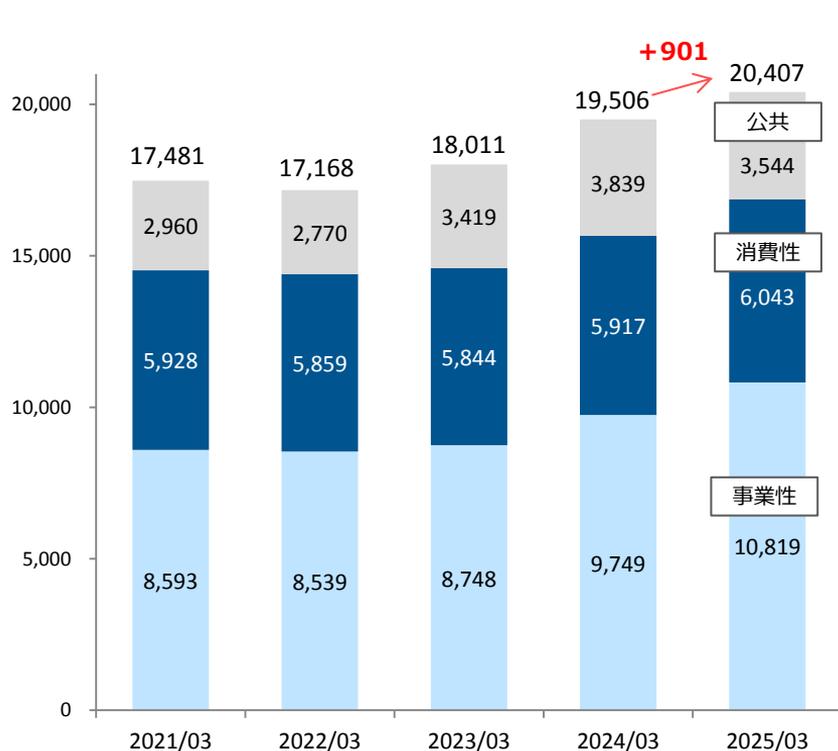
個人流動性や公金預金を中心に、前年比増加



貸出金残高（末残）

（単位：億円）

事業性や消費性貸出金の増加により、残高2兆円超と過去最高更新

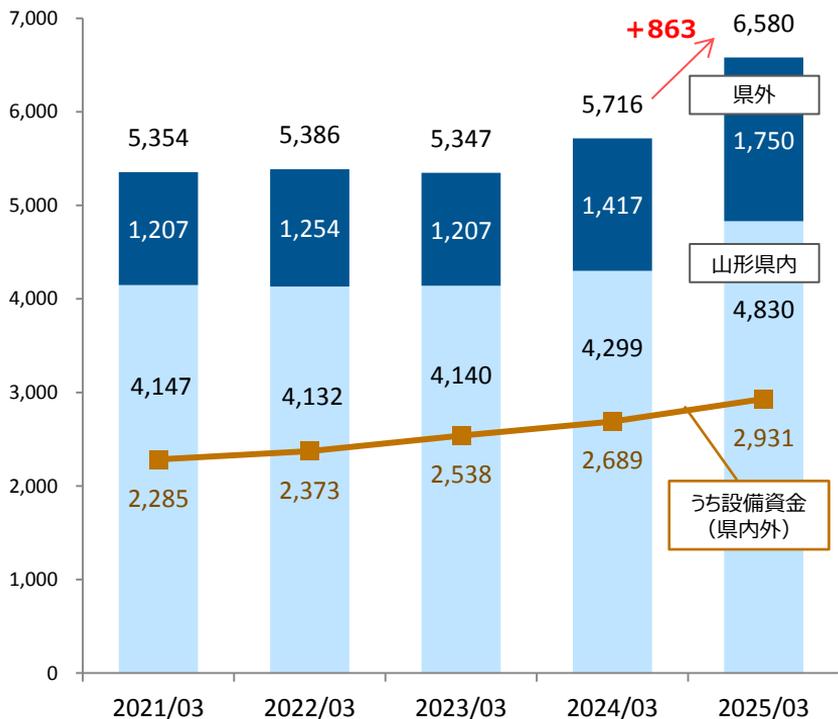


貸出金残高内訳（中小企業向け／住宅ローン）

中小企業向け貸出残高（末残）

（単位：億円）

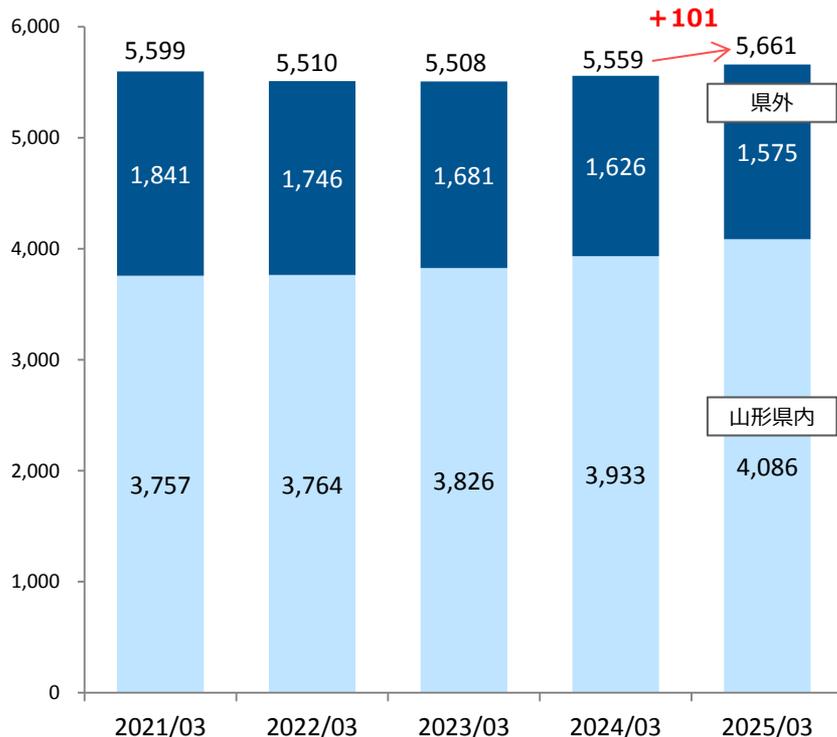
山形県内、県外ともに、中小企業向け貸出が増加



住宅ローン残高（末残）

（単位：億円）

山形県内の住宅ローンが前年比増加



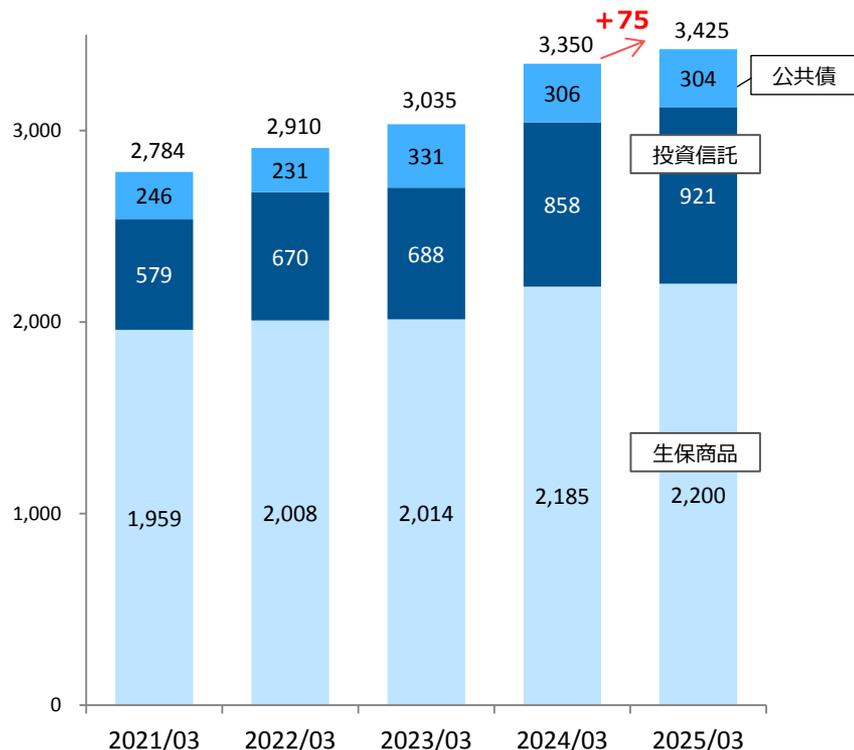
※ 2025/03：山形県内の中小企業向け貸出残高増加額のうち500億円は本部貸出（仕組みローン）

預かり金融資産（資産形成取引）の状況

預かり金融資産残高（未残）

（単位：億円）

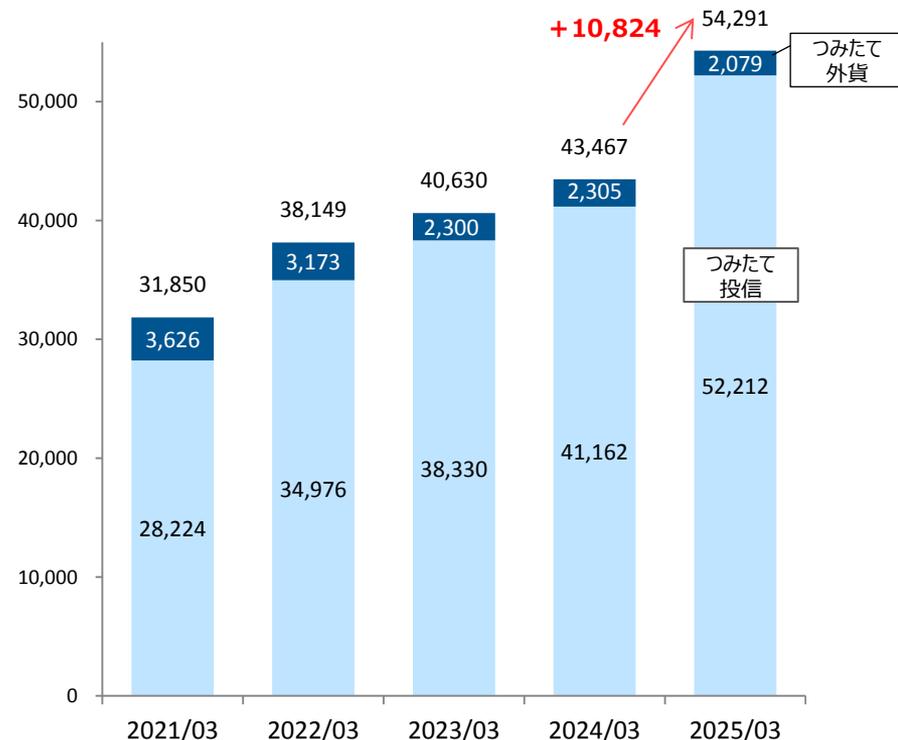
生保商品や投資信託の増加により、前年比増加



積立型商品契約件数

（単位：件）

新NISA制度提案に伴うつみたて投信の増加により、前年比大幅増加



役務取引等利益の推移

(単位：百万円)

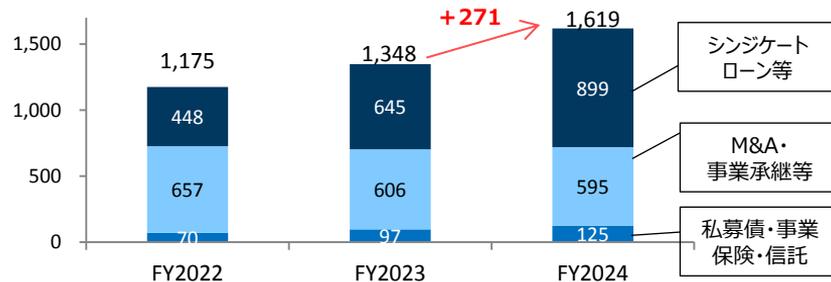
法人関連手数料や為替手数料等の増加を主因に前年比増加

| | FY2022 | FY2023 | FY2024 |
|------------|--------|--------|--------|
| 役務取引等利益 | 3,244 | 3,700 | 4,155 |
| 役務取引等収益 | 6,608 | 6,931 | 7,290 |
| うち法人関連手数料 | 1,175 | 1,348 | 1,619 |
| うち預かり資産手数料 | 1,676 | 1,675 | 1,598 |
| 為替手数料ほか | 3,755 | 3,908 | 4,072 |
| 役務取引等費用 | 3,363 | 3,230 | 3,134 |

法人関連手数料の推移

(単位：百万円)

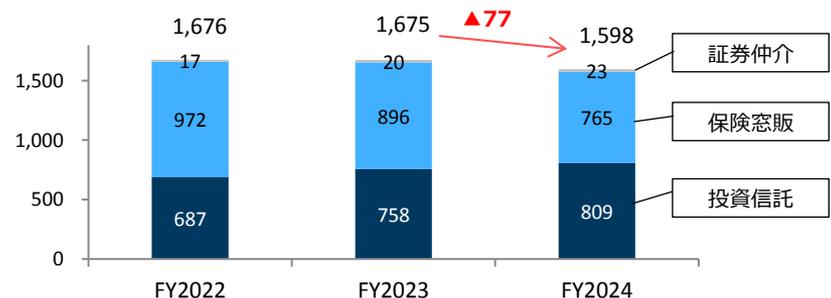
シンジケートローン等手数料の増加により、前年比増加



預かり資産手数料の推移

(単位：百万円)

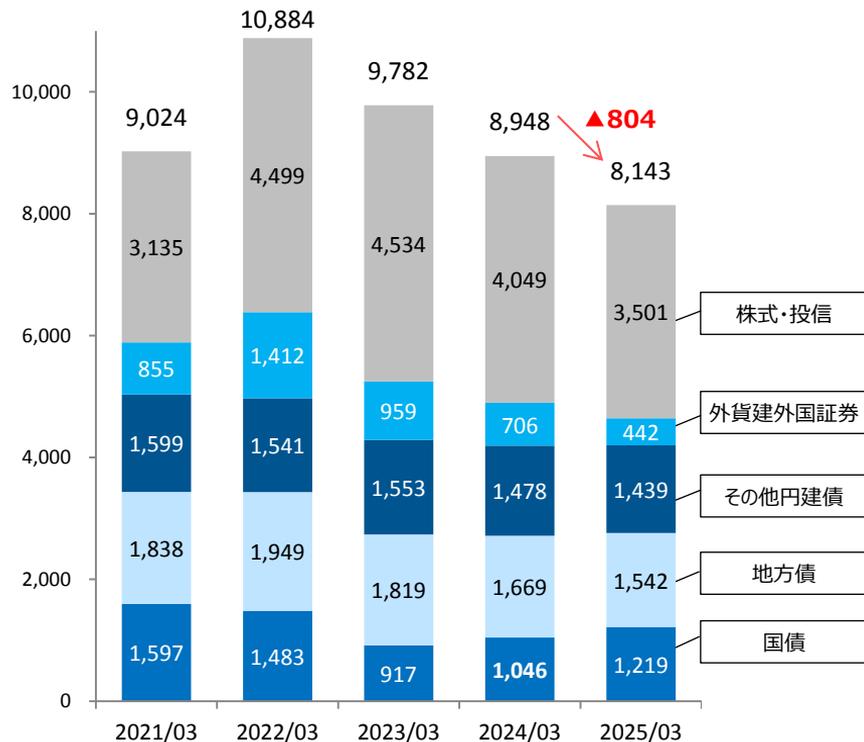
円金利上昇により外貨建保険の販売が減少し、前年比減少



有価証券運用残高

(単位：億円)

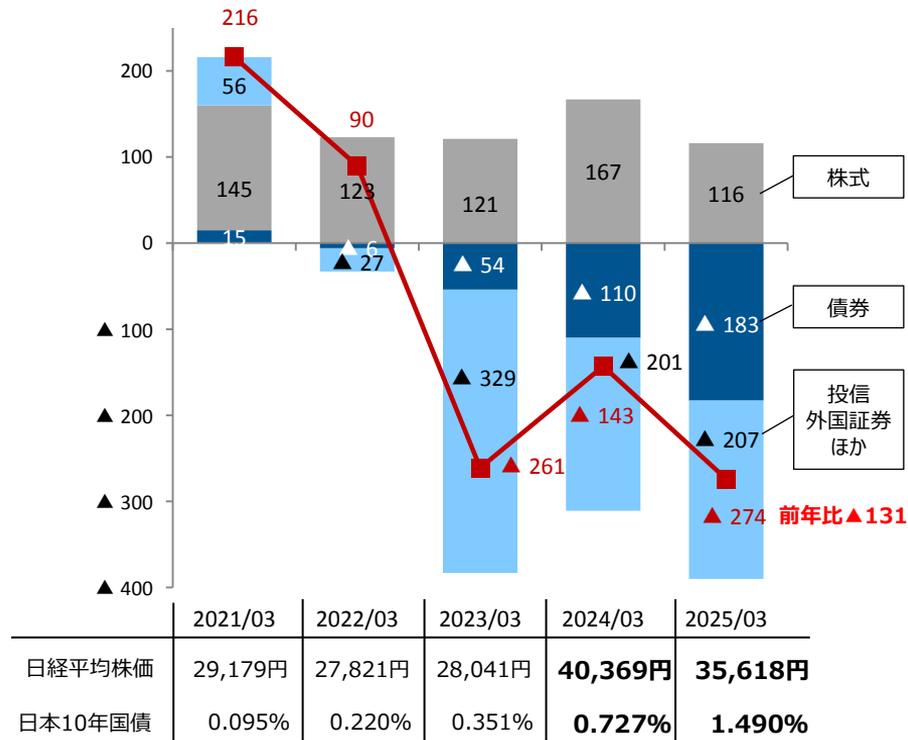
有価証券ポートフォリオ改善に伴う、外貨建外国証券や株式・投信等の減少により、前年比減少



有価証券評価損益 (その他有価証券)

(単位：億円)

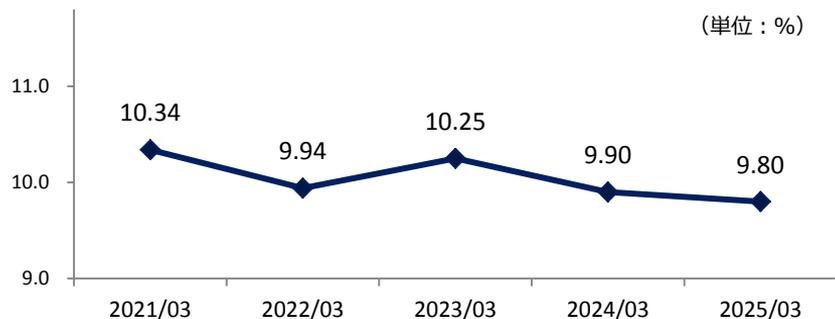
国内の株価下落や金利上昇等の影響を受け、前年比悪化



| | 2021/03 | 2022/03 | 2023/03 | 2024/03 | 2025/03 |
|---------|---------|---------|---------|----------------|----------------|
| 日経平均株価 | 29,179円 | 27,821円 | 28,041円 | 40,369円 | 35,618円 |
| 日本10年国債 | 0.095% | 0.220% | 0.351% | 0.727% | 1.490% |

自己資本比率の推移

長期経営計画の目標である9.00%以上を維持



(単位：億円/%)

| | 2024/3 | 2025/3 |
|------------|--------|--------|
| 自己資本比率 | 9.90 | 9.80 |
| 自己資本の額 | 1,394 | 1,408 |
| リスク・アセット等 | 14,078 | 14,370 |
| 自己資本比率（連結） | 10.37 | 10.32 |

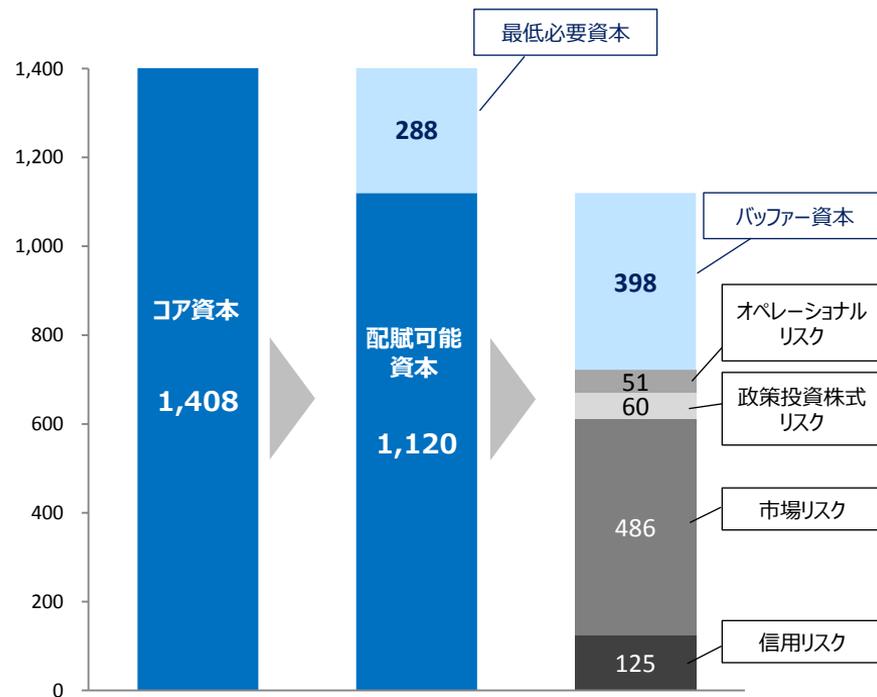
※ 2025/3より、バーゼルⅢ最終化（国内基準行）を適用

※ 公的資金、劣後債等の補完項目なし

資本配賦計画（2025年度上半期計画）

(単位：億円)

市場リスクや信用リスク等のリスク量増加に耐える資本を確保



与信関係費用、金融再生法開示債権（不良債権）

与信関係費用

(単位：百万円/%)

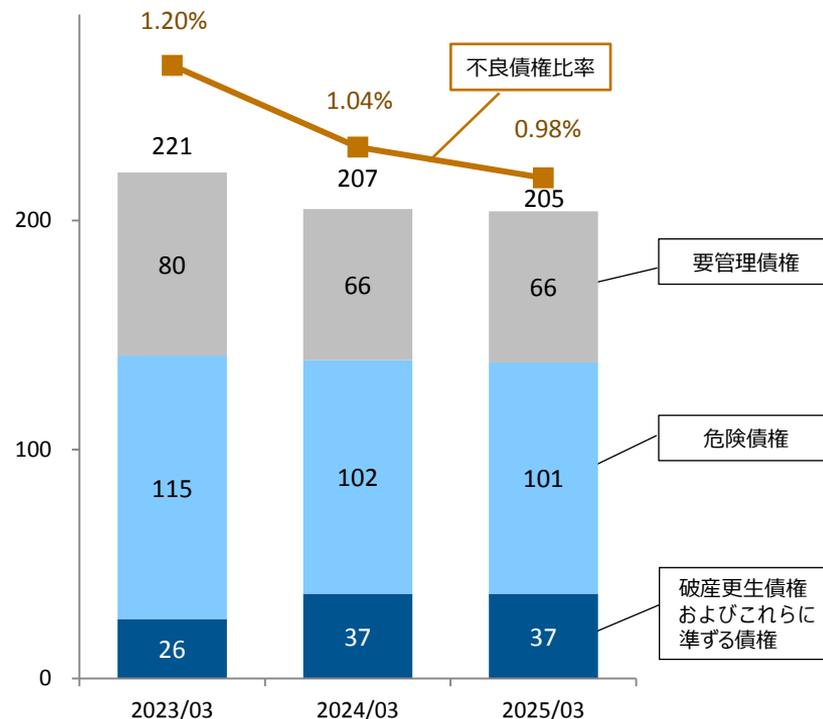
一般貸倒引当金繰入額における戻入の減少により増加

| | FY2022 | FY2023 | FY2024 |
|---------------------|--------|--------|--------|
| A 不良債権処理額 | 25 | 940 | 816 |
| 個別貸倒引当金 繰入額 | — | 797 | 690 |
| 偶発損失引当金 繰入額 | ▲23 | 47 | ▲55 |
| 信用保証協会 責任共有制度負担金 | 48 | 94 | 181 |
| B 一般貸倒引当金 繰入額 | — | ▲785 | ▲91 |
| C 貸倒引当金戻入益 | 230 | — | — |
| 与信関係費用 (A+B-C) | ▲205 | 154 | 724 |

金融再生法開示債権残高

(単位：億円)

不良債権比率は良好な水準を維持



単体

2026年3月期は、単体・連結とも増益を見込む

| | 2026年3月期 通期予想 | 2025年3月期 対比 | 2025年3月期 実績 |
|-------|---------------|-------------|-------------|
| 経常収益 | 450 億円 | ▲8 億円 | 458 億円 |
| 経常利益 | 68 億円 | +12 億円 | 56 億円 |
| 当期純利益 | 46 億円 | +7 億円 | 39 億円 |

連結

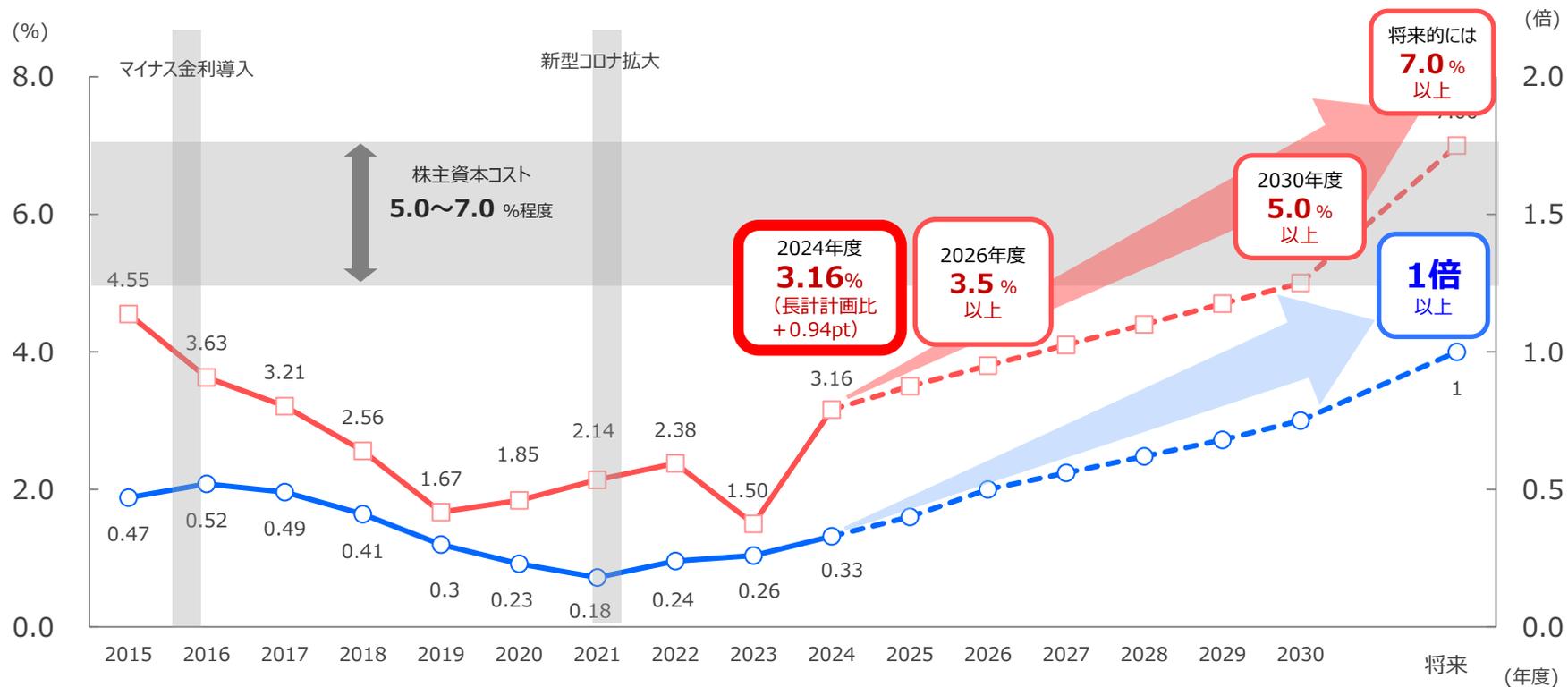
| | 2026年3月期 通期予想 | 2025年3月期 対比 | 2025年3月期 実績 |
|-----------------|---------------|-------------|-------------|
| 経常収益 | 526 億円 | ▲2 億円 | 528 億円 |
| 経常利益 | 77 億円 | +12 億円 | 65 億円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 50 億円 | +6 億円 | 44 億円 |

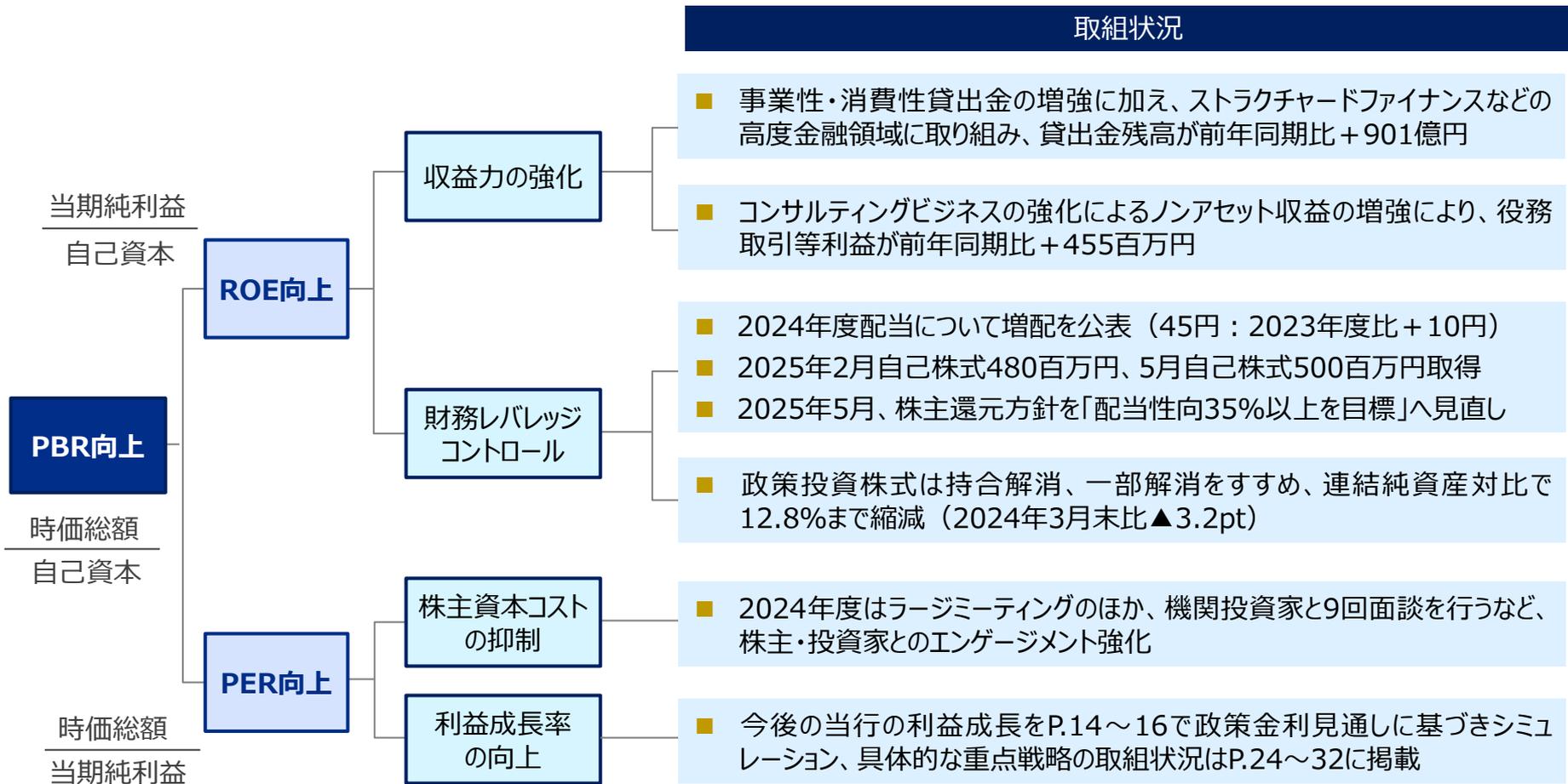
2 企業価値向上に向けた取り組みについて

PBR・ROEの推移

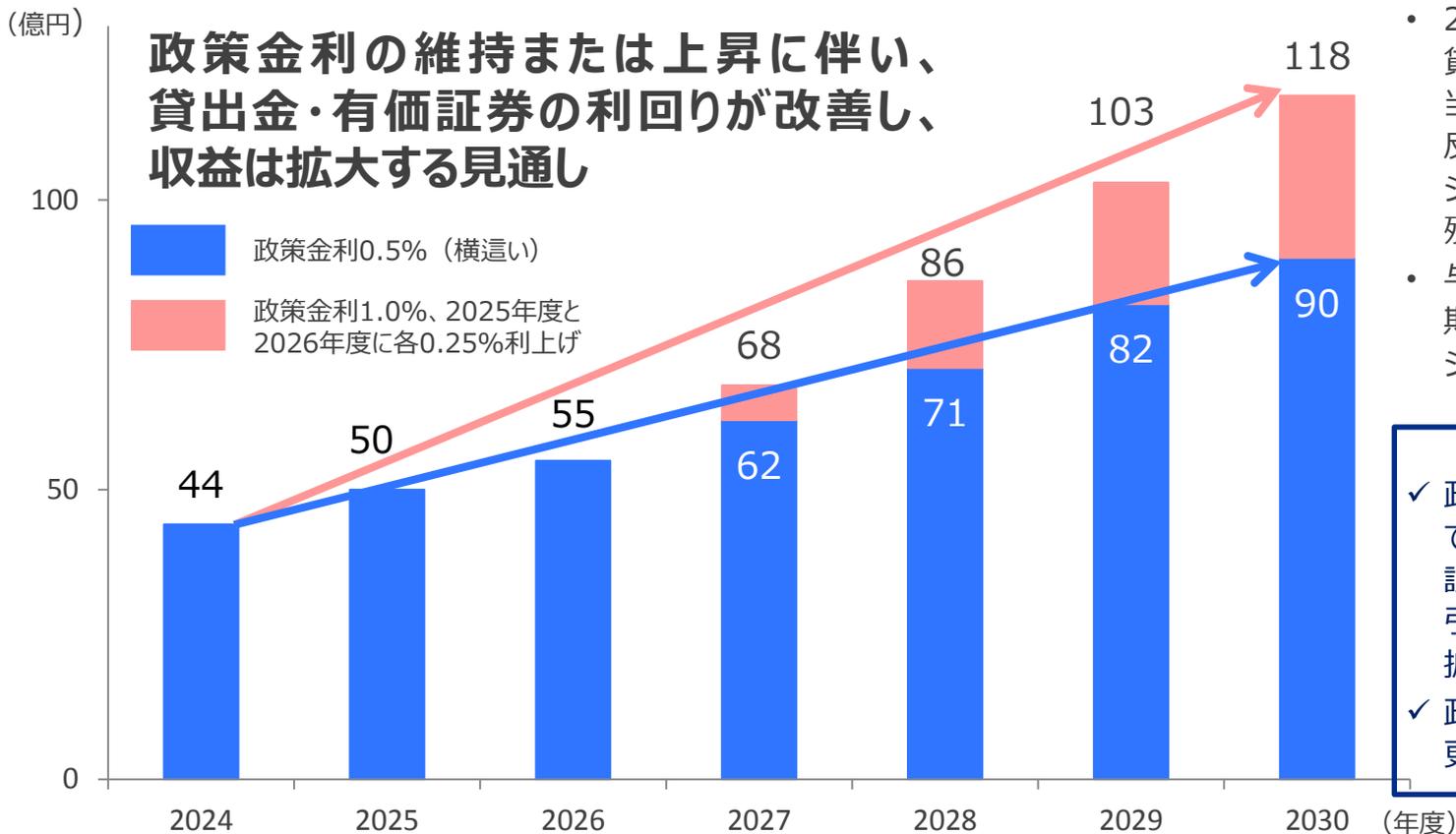
■ ROE(連結):左軸 ○ PBR:右軸

ROEについて2024年度は計画比上振れ





連結当期純利益の推移 (2026年度迄は経営計画、2027年度以降は当行予想)



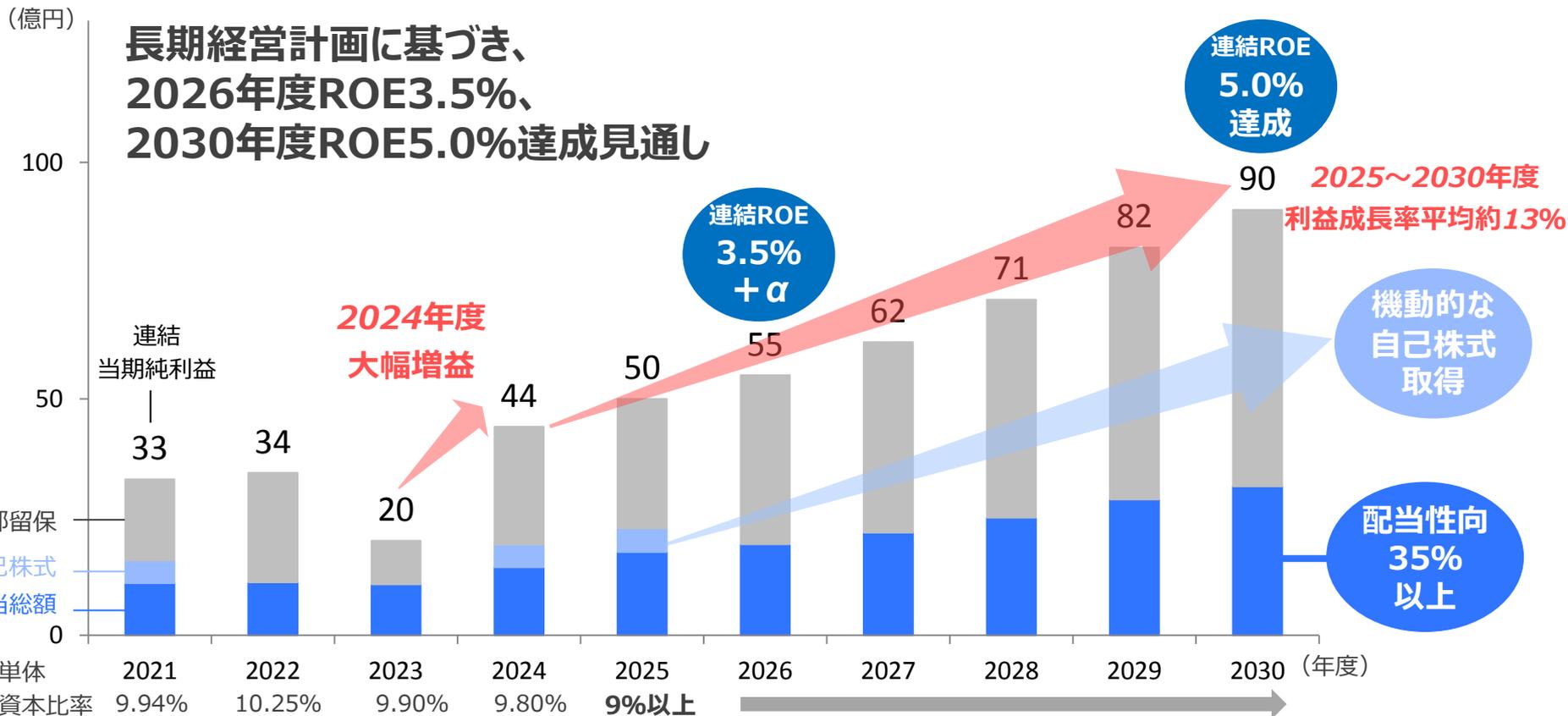
【前提】

- 2026年度迄は経営計画に基づく
- 2027年度以降は、預金や貸出金、役務取引等について、当行施策は本シミュレーションに反映していないため、成行でのシミュレーション結果（預貸金残高は概ね横這い推移）
- 与信関係費用は、コロナ禍の期間抑制されたことを踏まえ、シミュレーションは保守的に計上

ポイント

- ✓ 政策金利0.5%（横這い）でも、固定金利貸出や有価証券の利回りは入替され順次引き上がるため、徐々に収益は拡大していく
- ✓ 政策金利1.0%の場合は、更に収益が上積みされる見通し

連結当期純利益の推移（2026年度迄は経営計画、2027年度以降は当行予想）



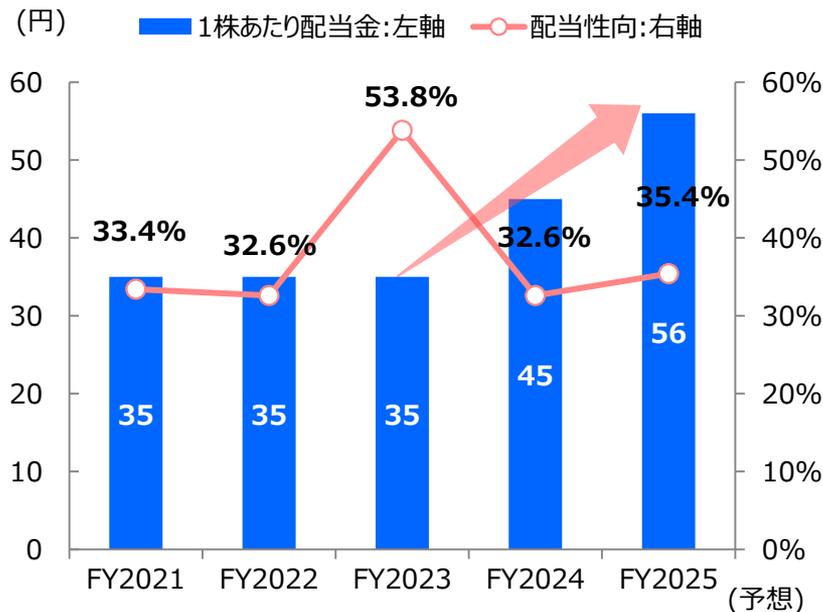
株主還元方針（2025年5月見直し）

- 当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等の観点から、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。本方針を前提とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する**配当性向35%以上を目標とする**とともに、**機動的な自己株式の取得**により、株主利益および資本効率の向上を目指してまいります。

配当実績および見通し

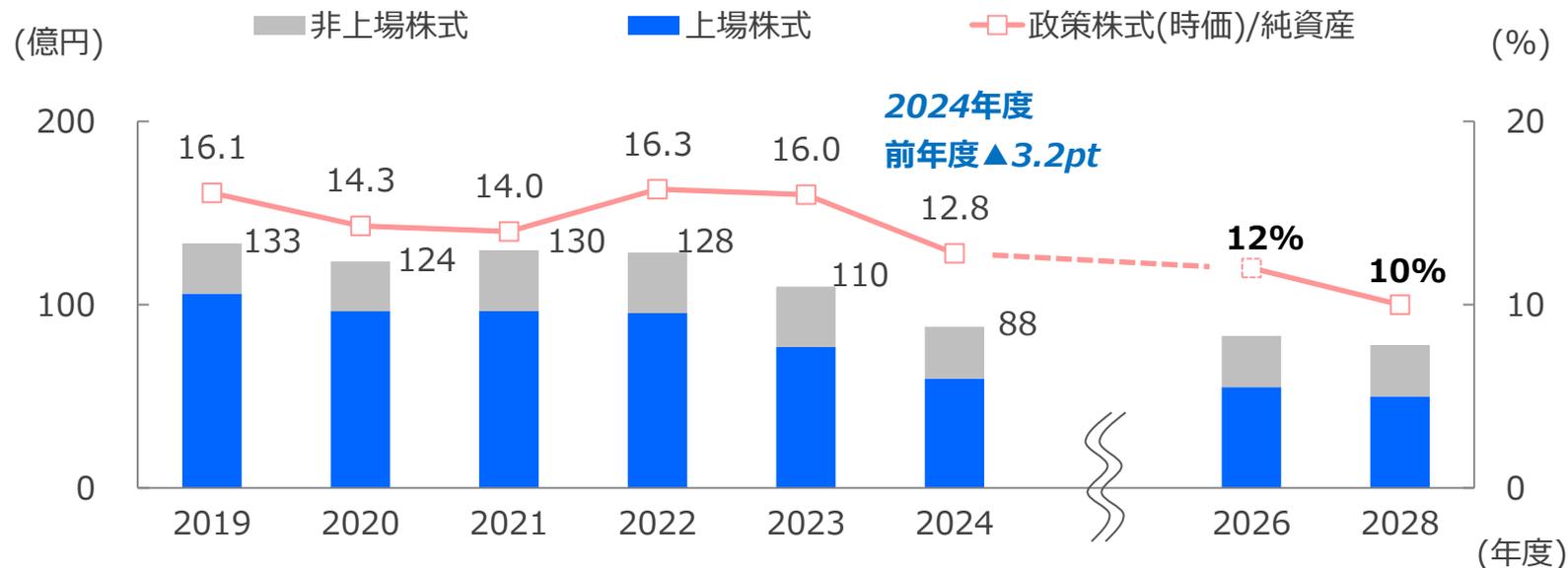
- 2025年3月期は増配を公表、2026年3月期も増配の見通し

| | |
|---------------------------|--|
| 2025年3月期 配当 | 年間配当は2024年3月期 + 10円の 45 円（中間17.5円、期末27.5円） |
| 2026年3月期 配当見通し | 年間配当は2025年3月期 + 11円の 56 円を予定（中間28円、期末28円） |



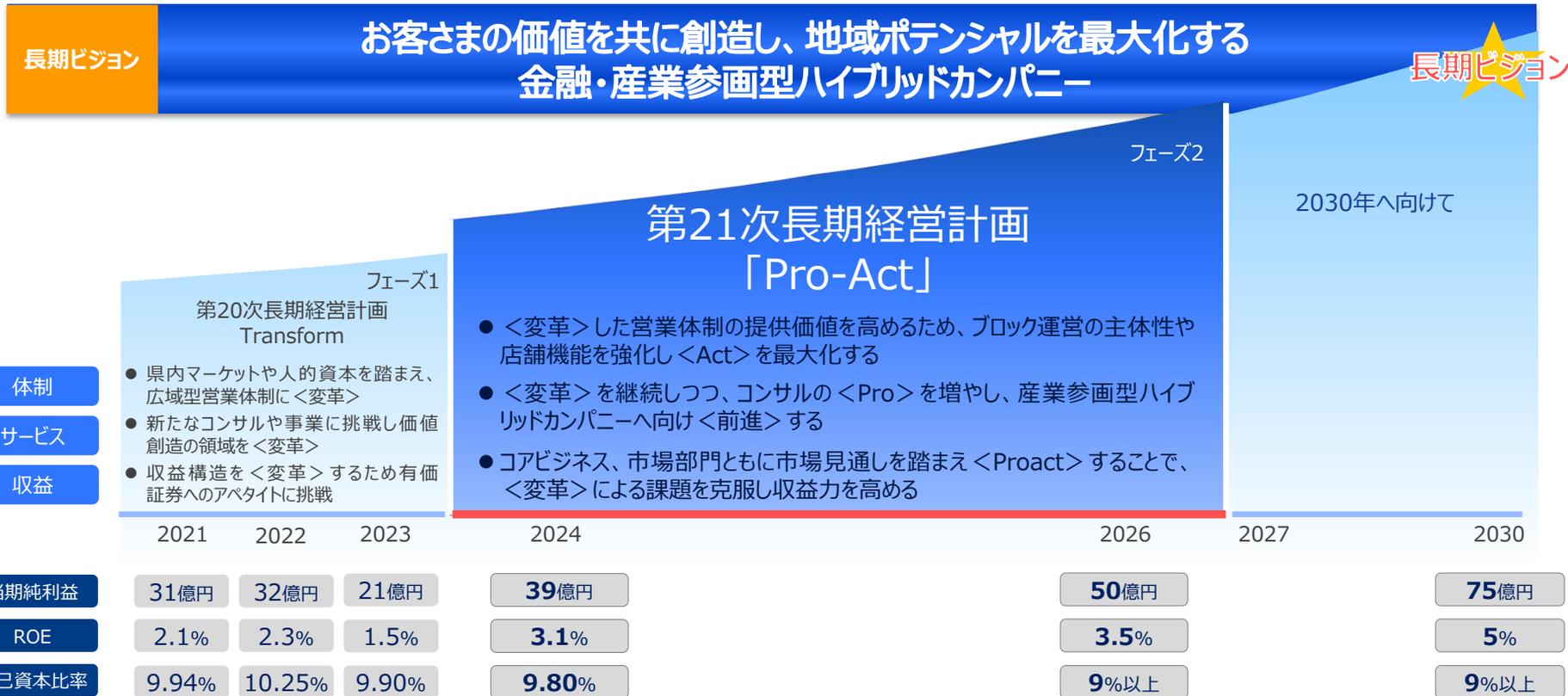
政策投資株式の縮減方針

- 当行は、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、政策保有株式の縮減を更に進める観点から、第21次長期経営計画において政策保有株式の縮減目標を設定しております。**2026年度末までに政策保有株式の時価が連結純資産対比で12%未満、2028年度末までに同10%未満**になるよう目指します。



3 第21次長期経営計画「Pro-Act」の 取組状況について

第21次長期経営計画は、長期ビジョンの実現に向けたフェーズ2と位置づけ、「Pro-Act」をテーマに掲げ、グループ一丸となって「Act（行動）」することにより、企業価値の向上を目指す



名称

第21次長期経営計画「Pro-Act」

期間

2024年4月 ～ 2027年3月（3年間）

大切にしたい
価値観

Trust

「やまぎんグループ」の“価値”を最大化し、“お客さまからいちばんに頼られる存在”になる

Growth

「サステナビリティ経営」を実践し、“未来に誇れる山形”を創造する

Well-being

「挑戦を楽しむ企業文化」を育み、すべての役職員の“ウェルビーイング”を向上させる

重点戦略

1. お客さま本位の営業体制
2. コンサルティングビジネスの強化と事業領域拡大
3. 本業利益の向上と金利上昇局面での経営
4. 人的資本経営/プロフェッショナル人財
5. DX戦略
6. 有価証券ポートフォリオの再構築

経営目標

貸出金の業容は、2026年度目標を上回るペースで進捗

| | 項目 | 2023年度実績 | 2024年度実績 | 2026年度目標 | 2030年度目標 |
|-----|------------------|----------|----------|----------|----------|
| 収益性 | 当期純利益 単体 | 21億円 | 39億円 | 50億円 | 75億円 |
| 効率性 | ROE 連結 | 1.5% | 3.16% | 3.5% | 5.0% |
| 健全性 | 自己資本比率 単体 | 9.90% | 9.80% | 9%以上 | 9%以上 |

業容目標

| | 項目 | 2023年度実績 | 2024年度実績 | 2026年度目標 |
|------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 預貸金 | 総貸出金平残 | 1兆8,724億円 | 1兆9,855億円 | 1兆9,483億円 |
| | 貸出金利回り | 1.003% | 1.028% | 0.994% |
| | 貸出金資金利益 | 187億円 | 204億円 | 193億円 |
| | 総預金平残 | 2兆8,202億円 | 2兆8,564億円 | 2兆8,667億円 |
| 有価証券 | 有価証券平残 | 9,672億円 | 8,789億円 | 9,832億円 |
| | 有価証券利回り | 1.572% | 1.176% | 0.937% |

※ 計数計画は日本銀行による利上げを考慮していない

サステナビリティ方針におけるマテリアリティに基づき、重点的に取り組む内容およびKPIを設定

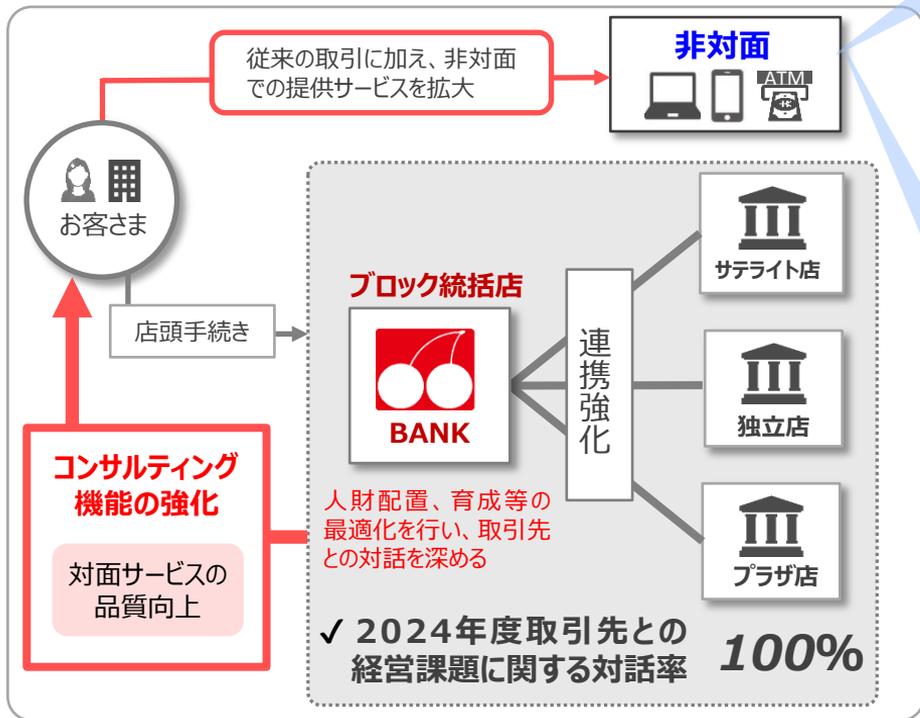
| マテリアリティ | 長計期間の重点的な取り組み | KPI（2026年度） | 2024年度実績 |
|------------------------|---|---|---|
| 地域経済の持続的な成長 地域産業の育成 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 変化する時代に対応したお客さまの課題解決支援 ■ 事業活動や暮らしをサポートするための金融サービス ■ ものづくり支援（産業ハブ機能強化、技術力向上支援） ■ 産業創造・参画型ビジネスに向けた取り組み ■ 事業承継・M&Aの取り組み ■ DX推進と事務改革によるお客さまの利便性向上 ■ 人生100年時代に対応したくらしのサポート | <ul style="list-style-type: none"> ■ 取引先との経営課題に関する対話率 90% ■ コンサルティング支援件数（累計） 740件 | <ul style="list-style-type: none"> 100% 277件 (達成率37.4%) |
| 環境保全と気候変動対応 | <ul style="list-style-type: none"> ■ クリーンエネルギーへの積極的な取り組み ■ 環境に配慮した投融資 ■ 脱炭素化促進支援、SDGs/ESGコンサルティング | <ul style="list-style-type: none"> ■ サステナブルファイナンス実行額（累計） (2030年度 5,000億円) | <ul style="list-style-type: none"> 2,424億円 (達成率80.8%) |
| 豊かな地域社会の実現 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域の価値向上に貢献する人材の育成 ■ 自治体との協働による地域活性化 ■ 文化振興、スポーツ振興 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 自治体との協働件数 30件 | <ul style="list-style-type: none"> 21件 (達成率70.0%) |
| 従業員エンゲージメント向上 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 自律的なキャリア形成支援 ■ DE&Iの浸透 ■ 積極的な人財育成投資 | <ul style="list-style-type: none"> ■ エンゲージメントスコア 68点 | <ul style="list-style-type: none"> 68点 |
| コーポレートガバナンス強化 | <ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレートガバナンス体制の強化 ■ リスクアパタイトフレームワークの活用 ■ 企業価値向上に向けた戦略経営の実践 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 政策投資株式の純資産比保有割合 (2028年度 10%未満) | <ul style="list-style-type: none"> 12.8% (前年度▲3.2pt) |

重点戦略1 お客さま本位の営業体制

営業体制の高度化

店舗や非対面の接点を最適化するとともに、提供サービスの品質を高めることで、お客さまへの提供価値を向上させる

ブロック運営体制の強化



非金融領域のサービス拡充

- 2024年6月「やまぎんアプリE-Branch」における広告掲載サービスを開始。銀行が保有する正確なお客さま情報を活用したセグメント設定により、ターゲットを絞った効果的なPRを実施

やまぎんアプリ稼働状況 (2025年4月時点)



非対面での提供サービス向上

- 相続手続きは、当行ホームページで24時間365日受付可能。2024年7月には、更なるお客さま満足度の向上と、事務効率化を目的とし、相続手続きに関するオンライン相談受付を開始。全店展開は地銀初の取り組み

▶ 資産運用相談で活用していたオンライン相談システムを、相続手続きでも活用

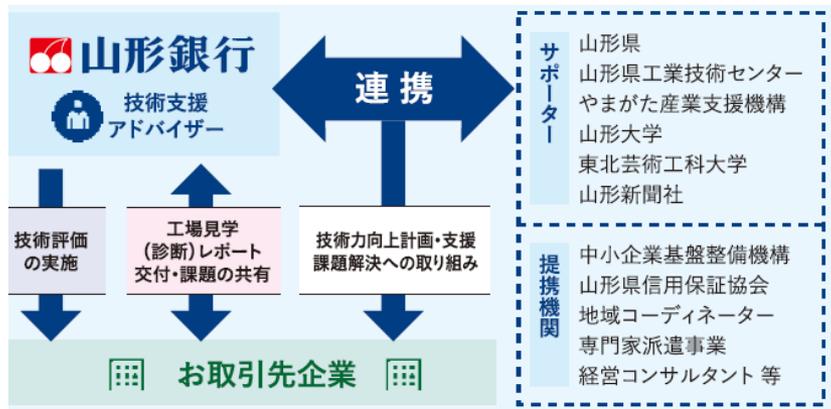


重点戦略2 コンサルティングビジネスの強化と事業領域拡大

<やまぎん>ものづくり技術力向上支援プログラム

- 県内主要産業である製造業の技術力向上支援を行い、中長期的な県内産業競争力の向上につなげるため発足
- 補助金申請支援、ビジネスマッチング等、ものづくり企業への支援を実施
- 当行独自の技術評価結果のフィードバックによる課題共有、県内各機関との連携等により、課題解決支援に取り組んでいる

支援プログラムの概要



自治体向けコンサルティングの展開

- 2024年4月より自治体向けコンサルティング業務を開始
- 2024年度は、以下のコンサルティング実施に向けたノウハウ蓄積フェーズとして活動するとともに、複数の公募案件への参加や県内の自治体との対話を実施

自治体向けコンサルティングの概要



重点戦略2 コンサルティングビジネスの強化と事業領域拡大

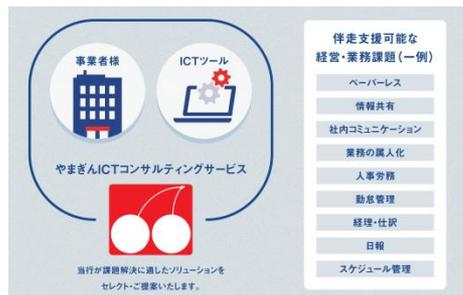
コンサルティングビジネスの強化

経営コンサルティング

- 主に以下2つの業務に取り組み、お客さま本位でのコアビジネスを強化
- 「経営計画策定業務」…経営者のビジョンを具体化し、現状分析を行ったうえで目標の実現に向けた計画を策定
- 「経営相談業務」…経営会議への参加等、経営全般のコンサルティングを行い、計画達成に向け伴走支援

ICTコンサルティング

- DXを分析・導入・定着の3段階で支援
- Step1「プランニング支援」…既存業務フローの確認、クラウドツールを活用した業務フロー提案
- Step2「導入支援」…プロダクト契約や初期設定、並行稼働のサポート
- Step3「活用支援」…運用開始後の運用に関する相談等



事業承継・M&Aサポート

- 事業承継やM&A、経営者の相続対策は、本部に専担者を配置するなど、課題解決に対し総合的な支援を行う体制を構築
- 事業承継は「やまぎん事業承継サポート～Next Note～」などにより、経営者や後継者の考えに寄り添い計画作成を行うことで、事業承継支援の取り組みを強化

グループ総合力の向上

TRYパートナーズ

- 2019年設立の当行100%出資会社。金融機関が100%出資する地域商社では全国初
- コンサルティング3事業(経営コンサル・人材・不動産)は計画を上回る実績を確保する等、グループ総合力向上に寄与



やまがた協創パートナーズ

- 2022年設立の当行100%出資の投資専門子会社。2025年3月末時点、6件/10億円投資実行
- 当社による投資やハンズオン支援を活用しながら、グループ総力を挙げて地域企業の課題解決へ取り組み



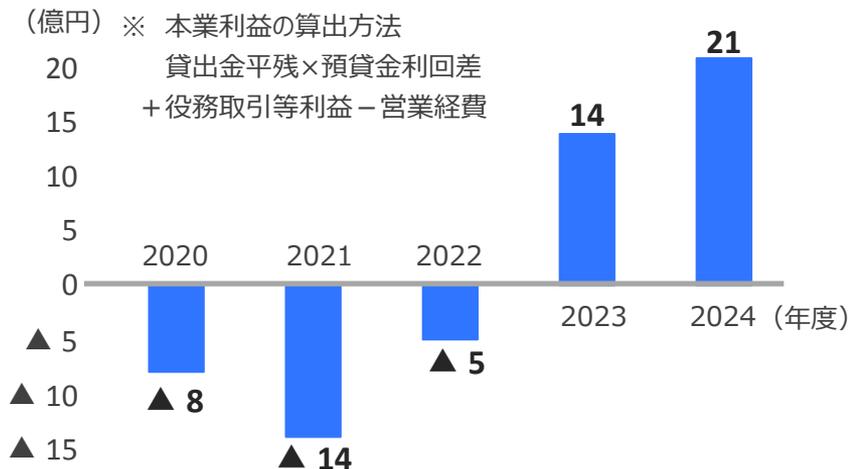
▲投資先の経営会議へ参加

重点戦略3 本業利益の向上と金利上昇局面での経営

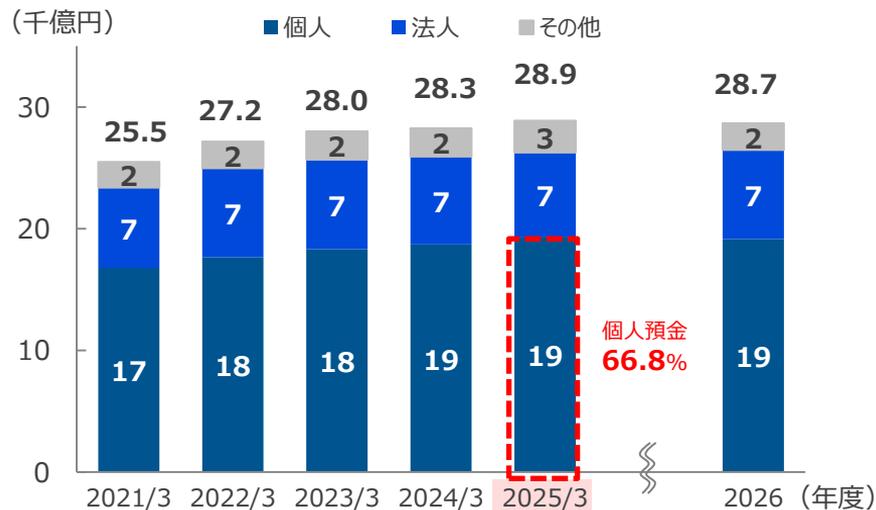
本業利益の推移および預金の特徴と見通し

- 本業利益は、貸出金利息や役務取引等利益の増加等により、2023年度黒字転換し2024年度は更に伸長
- 貸出金の原資となる預金について、2025年3月期時点では個人預金が66.8%と大部分を占める。当行の預金残高は底堅く推移しており、今後も一定程度の残高は維持できる見通し。金利上昇局面では、こうした粘着性の高い預金を活かして本業である貸出金の収益力強化に取り組み、本業利益の向上を図る

本業利益の推移



当行の総預金残高の推移



重点戦略3 本業利益の向上と金利上昇局面での経営

貸出金の強化

事業活動や暮らしをサポートするための資金支援

中小企業向け貸出 顧客との対話による営業課題の抽出と共有

住宅ローン 多様な顧客ニーズ対応（連生団信取扱開始）

RORAを意識した戦略的な融資残高の積み上げ

不動産向け貸出 REITを含む不動産向け融資に積極的に取り組む

ストラクチャードファイナンス、市場性貸出 東京を主体に採算性を吟味し、高度金融領域に挑戦する

ストラクチャードファイナンス部を新設（2024年4月）

役務取引等利益の強化

為替手数料

- ・各種手数料水準の見直し
- ・公金振込手数料の見直し

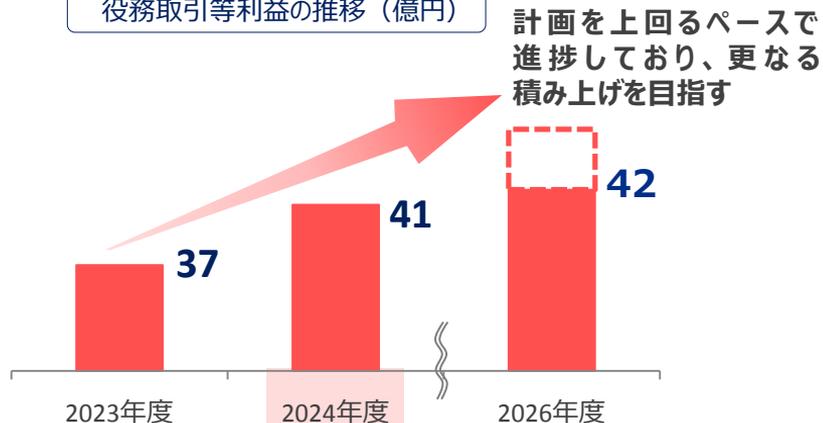
法人手数料

- ・コンサルティングビジネスの強化
- ・融資手数料の積み上げ

預かり資産手数料

- ・新NISAの推進によるストックビジネスの強化
- ・専担者育成による資産運用アドバイス強化

役務取引等利益の推移（億円）



重点戦略4 人的資本経営 / プロフェッショナル人財

従業員エンゲージメント向上

- 2024年度は、頭取と中堅行員が直接語り合うタウンホールミーティングを実施し、100名以上参加
- 従業員が生き生きと働き、活力ある組織となるよう、経営陣と従業員との双方向のコミュニケーション強化に取り組んでいく
- 2024年度従業員エンゲージメントスコア68点（長計目標68点、前年度比+1.5点）



▲頭取と行員によるタウンホールミーティングを開催

健康経営への取り組み

- 健保等の加入者の予防・健康づくりに優れている企業として、単一健保の中で全国1位の実績となり、厚生労働大臣より表彰状を受彰
- 当行、健康保険組合、健診機関との連携により検診の充実を図り、特定健診実施率と特定保健指導実施率に優れ、早期発見と治療に努めていることが評価された



▲「健康保険組合等加入者の予防・健康づくり功績者厚生労働大臣表彰」授賞

挑戦する企業風土の醸成

- 「挑戦を楽しむ企業文化」の醸成を目的に、全役職員参加型の取り組みとして「X-Labo（クロスラボ）」を開始
- 2024年度は、当初初となるビジネスアイデアコンテスト「ビジネス創造プロジェクト」を開催し、行内から多くのアイデアが寄せられた



▲第一回ビジネス創造プロジェクト最終選考会

重点戦略5 DX戦略

DX戦略2024-における目指す姿とKPI

2027年までに目指す姿

| | |
|------------|-----------------------------|
| 法人ビジネス | 最適な顧客接点の提供・データにもとづいた推進体制の定着 |
| 地域ビジネス | DX推進企業としての地域からの認知 |
| 個人ビジネス | メインチャネルとしてのスマホアプリ・非対面営業体制確立 |
| 業務効率化・人財育成 | 創造性と活気生まれる環境の構築 |

KPIの進捗状況

| | KPI (2027年3月) | 進捗状況 (2025年3月) |
|-------------|------------------|-------------------|
| ビジネスDXユーザー数 | 15,000先 | 14,617先 |
| リテールDXユーザー数 | 420,000人 | 430,052人 |
| DX人財 | 600人 | 463人 |

データマーケティングセンターによるデータ利活用

- 戦略策定・業務効率化・付加価値向上を一層進めるため、データの利活用を強化

非対面型のリテール推進

- マイカーローン見込み先をAIで抽出。メール・SMS配信によりニーズを喚起しローンに繋がった



業況悪化予測

- 口座の異動明細等により、決算書や試算表よりも迅速に事業者の業況変化を予測するモデルを作成
- 業況悪化先の早期検知・手当等により、引当金の減額に貢献することなどを想定



格付：要注意以上

格付：破綻懸念以下

山形大学とDXに関する連携協定締結

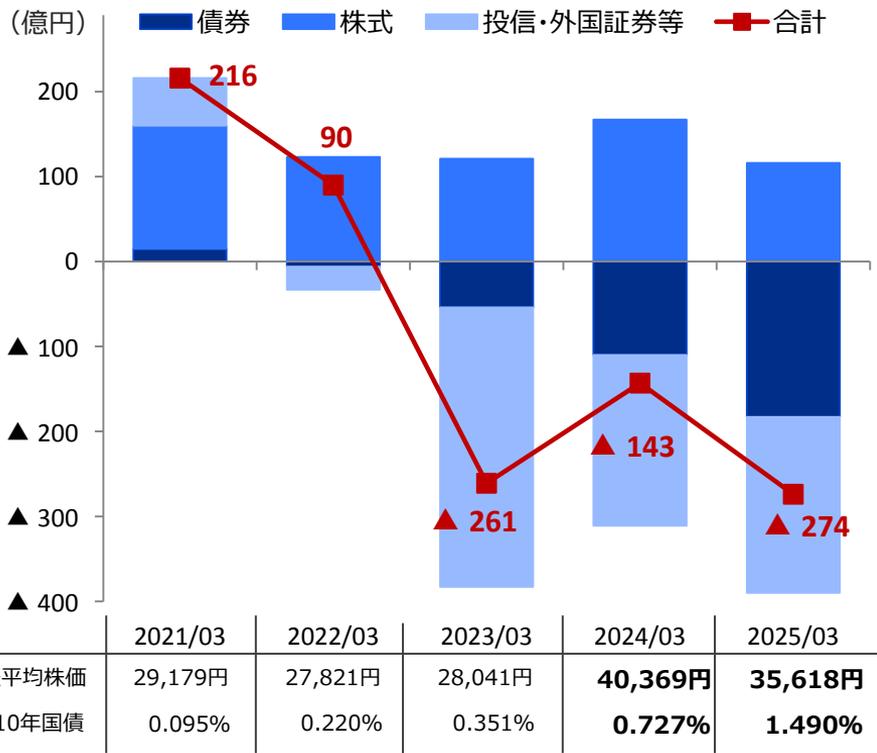
- 2024年10月、人的・物的・知的資源を有効に活用し、地域のデジタルイノベーションを推進することを目的に、山形大学と「デジタルイノベーションに関する連携協定」を締結
- 2025年度より、銀行から大学院課程の講師を派遣。大学からは、夏季休暇中のインターシップ生を受け入れを予定



▲山形大学と協定締結記者会見

重点戦略6 有価証券ポートフォリオの再構築

有価証券評価損益（その他有価証券）の推移



- ポートフォリオを、削減する資産と再構築する資産に整理し、利回り向上に向けた対応方針を明確化
- 市場シナリオごとのシミュレーションに基づき、対応の優先順位が高い資産から売却するなど、ポートフォリオの再構築を進めている
- 有価証券評価損益は、国内の金利上昇や株価下落の影響を受け、債券・株式の評価損益が悪化し前年比▲131億円減少

2024年度における本邦の債券・株式の推移

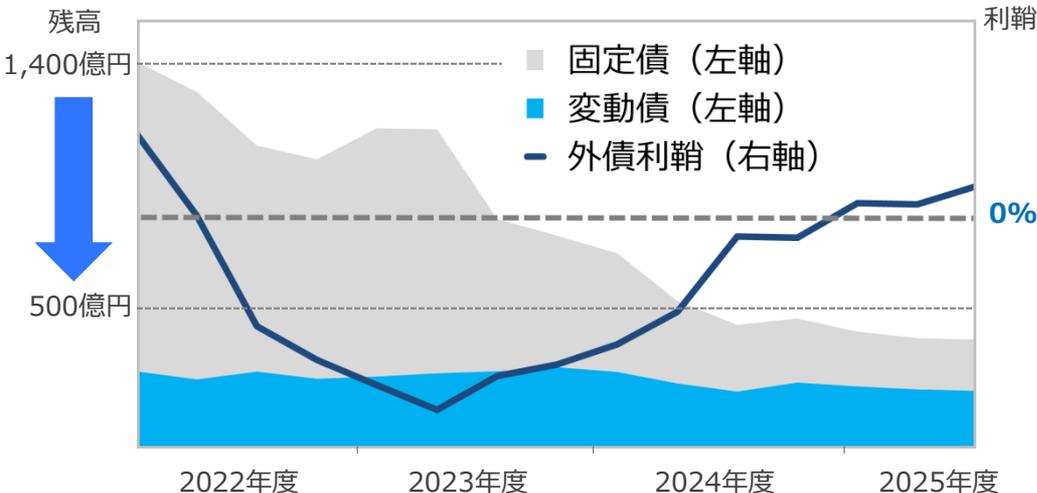


重点戦略6 有価証券ポートフォリオの再構築

外債利鞘の改善状況

- 外債等の逆鞘資産は政策投資株式売却益や、有価証券代替手段（※）の収益で売却、中長期の外債は一掃。残存する固定債の平均デュレーションは2年未満
- ※ 有価証券の評価損圧縮を目的とし、利回り2%以上の本部貸出（仕組みローン）500億円実行
- 外債のうち逆鞘固定債は大幅に削減しており、2025年度中に外債利鞘はプラスとなる見込み

外債残高および利鞘の見通し

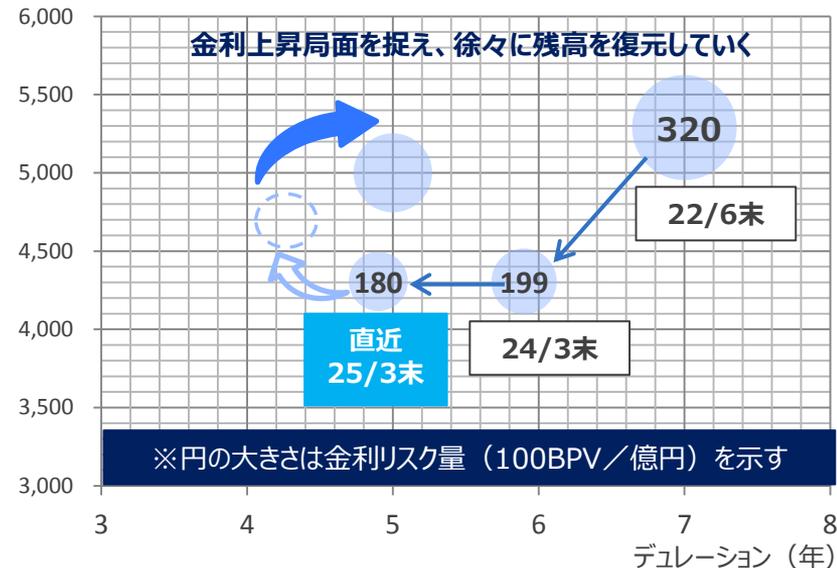


円債の運用状況

- 円金利の上昇に備え、低利回りの超長期債の削減を進めるとともに、デュレーションの短期化を図りながら順次入替実施
- 今後も円金利の上昇局面を捉え、円債を中心にポートフォリオ改善に取り組む

簿価残高 (億円)

円債残高およびリスク量の見通し



※円の大きさは金利リスク量 (100BPV/億円) を示す

挑戦が、 やまがたを 強くする。

私たち山形銀行の北極星は、
やまがたの未来に責任を持つこと。

やまがたのポテンシャルを最大限に引き出す、
そのために、私たちは、
やるべきことがある、できることがある。

金融という枠を超えて、
もっと開れる存在へ。

挑戦が、やまがたを強くする。



山形銀行

経営企画部

電話 023 - 623 - 1221 (代表)

- ・ 本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております
- ・ これらは、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますので、ご注意ください